

平成 28 年度 国民健康保険 特別会計 当初予算 概要書

歳入

項 目			H28予算 (千円)	H27予算 (千円)	比較	説 明																																																																																							
保 険 税	一 般	現 年 度 分	医 療	1,177,195	1,256,910	93.66	◆ 国民健康保険税率 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>医 療 分</th> <th>支 援 分</th> <th>介 護 分</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均 等 割</td> <td>19,500 円</td> <td>9,900 円</td> <td>12,400 円</td> </tr> <tr> <td>平 等 割</td> <td>16,000 円</td> <td>— 円</td> <td>— 円</td> </tr> <tr> <td>所 得 割</td> <td>6.9 %</td> <td>2.9 %</td> <td>2.7 %</td> </tr> <tr> <td>資 産 割</td> <td>20.0 %</td> <td>— %</td> <td>— %</td> </tr> <tr> <td>賦課限度額</td> <td>520,000 円</td> <td>170,000 円</td> <td>160,000 円</td> </tr> </tbody> </table> ◆ 年齢別加入者数と住民登録者数との比較 (平成28年1月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>年齢区分</th> <th>国保加入者数</th> <th>住民登録者数</th> <th>加 入 率</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳～ 6歳</td> <td>740 人</td> <td>4,143 人</td> <td>17.86 %</td> <td>乳幼児</td> </tr> <tr> <td>7歳～15歳</td> <td>1,237</td> <td>6,311</td> <td>19.60</td> <td></td> </tr> <tr> <td>16歳～19歳</td> <td>616</td> <td>3,220</td> <td>19.13</td> <td></td> </tr> <tr> <td>20歳～39歳</td> <td>3,511</td> <td>17,467</td> <td>20.10</td> <td></td> </tr> <tr> <td>40歳～64歳</td> <td>7,732</td> <td>27,383</td> <td>28.24</td> <td rowspan="2">特定 検診</td> </tr> <tr> <td>65歳～69歳</td> <td>4,551</td> <td>6,398</td> <td>71.13</td> <td>前期高齢者</td> </tr> <tr> <td>70歳～74歳</td> <td>3,646</td> <td>4,617</td> <td>78.97</td> <td></td> </tr> <tr> <td>75歳以上</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>後期高齢者医療制度加入者</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>22,033</td> <td>69,539</td> <td>31.68</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> ◆ 加入状況 (平成28年1月1日現在) <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>一 般</th> <th>退 職 (本人)</th> <th>退 職 (家族)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世 帯 数</td> <td>12,653 世帯</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>加入者数</td> <td>21,138 人</td> <td>684 人</td> <td>221 人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	医 療 分	支 援 分	介 護 分	均 等 割	19,500 円	9,900 円	12,400 円	平 等 割	16,000 円	— 円	— 円	所 得 割	6.9 %	2.9 %	2.7 %	資 産 割	20.0 %	— %	— %	賦課限度額	520,000 円	170,000 円	160,000 円	年齢区分	国保加入者数	住民登録者数	加 入 率	備 考	0歳～ 6歳	740 人	4,143 人	17.86 %	乳幼児	7歳～15歳	1,237	6,311	19.60		16歳～19歳	616	3,220	19.13		20歳～39歳	3,511	17,467	20.10		40歳～64歳	7,732	27,383	28.24	特定 検診	65歳～69歳	4,551	6,398	71.13	前期高齢者	70歳～74歳	3,646	4,617	78.97		75歳以上				後期高齢者医療制度加入者	合 計	22,033	69,539	31.68		区 分	一 般	退 職 (本人)	退 職 (家族)	世 帯 数	12,653 世帯			加入者数	21,138 人	684 人	221 人
			区 分	医 療 分	支 援 分	介 護 分																																																																																							
			均 等 割	19,500 円	9,900 円	12,400 円																																																																																							
		平 等 割	16,000 円	— 円	— 円																																																																																								
		所 得 割	6.9 %	2.9 %	2.7 %																																																																																								
		資 産 割	20.0 %	— %	— %																																																																																								
	賦課限度額	520,000 円	170,000 円	160,000 円																																																																																									
	年齢区分	国保加入者数	住民登録者数	加 入 率	備 考																																																																																								
	0歳～ 6歳	740 人	4,143 人	17.86 %	乳幼児																																																																																								
	7歳～15歳	1,237	6,311	19.60																																																																																									
	16歳～19歳	616	3,220	19.13																																																																																									
	20歳～39歳	3,511	17,467	20.10																																																																																									
	40歳～64歳	7,732	27,383	28.24	特定 検診																																																																																								
	65歳～69歳	4,551	6,398	71.13		前期高齢者																																																																																							
70歳～74歳	3,646	4,617	78.97																																																																																										
75歳以上				後期高齢者医療制度加入者																																																																																									
合 計	22,033	69,539	31.68																																																																																										
区 分	一 般	退 職 (本人)	退 職 (家族)																																																																																										
世 帯 数	12,653 世帯																																																																																												
加入者数	21,138 人	684 人	221 人																																																																																										
退 職	現 年 度 分	医 療	53,305	82,862	64.33																																																																																								
		支 援	19,035	28,641	66.46																																																																																								
		介 護	16,255	27,993	58.07																																																																																								
退 職	過 年 度 分	医 療	858	555	154.59																																																																																								
		支 援	261	111	235.14																																																																																								
		介 護	287	172	166.86																																																																																								

 1 | 1 | 100.00 | 給付証明手数料 || 国庫支出金 | 療 養 給 付 費 等 負 担 金 | | 1,033,998 | 1,078,533 | 95.87 | 一般被保険者の療養給付費・療養費・高額療養費の費用額、後期高齢者支援金・老人保健医療費拠出金・介護納付金に対して、定率（32％）を負担    高額な医療費の増加により、保険者の負担を緩和するための共同事業。保険者が拠出する費用額の1/4を負担    特定健康診査等の健診料に対して、基準単価の1/3を負担    普通調整交付金は、保険者の財政負担を緩和するため、療養給付費や拠出金・納付金に対して定率（9％）を補助。特別調整交付金は、保険者の経営努力及び制度改正等に伴う事務費的な負担増に対し補助    東日本大震災の被災者（本庄市国保加入者）に対する補助金 |
後 期 高 齢 者 支 援 金 負 担 金		346,949	348,640	99.51		
老 人 保 健 医 療 費 拠 出 金 等 負 担 金		0	0	0.00		
介 護 納 付 金 負 担 金		147,179	173,811	84.68		
高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		69,587	70,969	98.05		
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導 負 担 金		8,178	7,959	102.75		
財 政 調 整 交 付 金	普 通 調 整 交 付 金	410,501	426,787	96.18		
特 別 調 整 交 付 金	19,283	23,489	82.09			
災 害 臨 時 特 例 補 助 金		0	1	0.00		
療 給 付 費 等 交 付 金		256,835	461,076	55.70	退職被保険者の療養給付費・療養費・高額療養費に対して、費用額から保険税額を控除した全額を交付	
前 期 高 齢 者 交 付 金		2,045,313	2,087,269	97.99	65歳以上（退職被保険者を除く）の被保険者に関する医療費に対して、加入者割合や費用額等により交付。H28年度試算額	
県 支 出 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金		69,587	70,969	98.05	高額な医療費の増加により、保険者の負担を緩和するための共同事業。拠出金の1/4を県が負担    特定健康診査等の健診料に対して、基準額の1/3を負担    普通調整交付金は、保険者の財政負担を緩和するため、療養給付費や拠出金・納付金に対して定率（9％）を補助。特別調整交付金は、保険者の経営努力及び制度改正等に伴う事務費的な負担増に対し補助
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導 負 担 金		8,178	7,959	102.75		
財 政 調 整 交 付 金	普 通 調 整 交 付 金	287,468	302,593	95.00		
特 別 調 整 交 付 金	142,316	147,683	96.37			
共 同 事 業 交 付 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業		209,389	209,389	100.00	レセプト1件当りの費用額   80万円以上   全件（※H27～）   高額な医療費が国保財政を圧迫することから、国保連合会が実施主体となり、各保険者から拠出金を徴収し、高額な医療費の発生件数等に応じて交付
保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業		2,191,931	2,191,931	100.00		
財 産 収 入		20	20	100.00	本庄市国民健康保険給付費支払基金の利子	
繰 入 金	保 険 基 盤 安 定	保 険 税 軽 減 分	206,285	174,879	117.96	低所得者等の軽減額（7割・5割・2割）に対して、県が3/4を補助。国は交付税措置。一般会計から国保会計に繰入。H26確定額    保険税軽減対象一般被保険者数に応じ税の一定割合を公費補てんし保険者間格差を緩和。国1/2、県1/4補助。一般会計から国保会計に繰入。H26確定額    国保事務に従事する職員（13人分）の給与等の繰入金    出産育児一時金の42万円の2/3の金額    低所得者や高齢者の比率、病床過剰等の保険者に対する支援としての繰入金。交付税措置のみ。H26年度確定額    保険税の減収や保険給付費の増加等に応じ、一般会計からの繰入金（法定外）
保 険 者 支 援 分	57,855	44,240	130.78			
職 員 給 与 費 等		86,452	84,226	102.64		
助 産 費 等		33,600	33,600	100.00		
財 政 安 定 化 支 援 事 業		53,634	43,720	122.68		
そ の 他 一 般 会 計		202,967	121,458	167.11		
繰 越 金		30,000	30,000	100.00	前年度繰越金	
諸 収 入		6,865	7,125	96.35	延滞金・第三者行為求償金・不当利得返還金等	
歳 入 総 額		9,858,555	10,231,074	96.36		

歳出

項 目		H28予算 (千円)	H27予算 (千円)	比較	説 明	
総務費	一般管理費	一般管理給与費	86,452	84,226	102.64	国保事務に従事する職員13名の給与費(※H28年から1人増員)
		一般事務費	10,011	6,862	145.89	レセプト点検に従事する臨時職員の賃金及び共済費、国保総合システム及びレセプト磁気媒体の回線使用料、各種郵送料、その他の事務的な経費等
		国保事務電算処理委託事業	16,737	17,367	96.37	国保事務に関するシステムの委託料及び保守料、共同電算処理の手数料等
	国民健康保険団体連合会負担金	1,284	1,409	91.13	国民健康保険団体連合会に対する負担金で、保険者均等割及び被保険者割で算出	
	賦課事業	7,329	7,014	104.49	国保税の賦課に関する委託料、納付書の郵送料等	
	徴収事業	3,938	4,629	85.07	国保税の徴収に関する委託料、納付書の郵送料等	
	国民健康保険運営協議会事務費	1,236	1,238	99.84	運営協議会委員の報酬、費用弁償、国保協議会への負担金等	
	趣旨普及費	6,335	6,341	99.91	国保制度の普及・啓発のためのパンフレットの購入、保険証の郵送料(簡易書留郵便)、封筒印刷等	
保険給付費	療養給付費	一般被保険者	4,737,980	4,865,447	97.38	被保険者に係る医療費及び調剤等(現物給付)
		退職被保険者	192,064	336,833	57.02	
	療養費	一般被保険者	61,877	70,569	87.68	被保険者に係る柔道整復、治療用器具等(現金給付)
		退職被保険者	2,667	3,499	76.22	
	審査支払手数料		13,653	14,088	96.91	レセプトの審査支払手数料及び電算処理システム手数料
	高額療養費	一般被保険者	608,068	603,143	100.82	一定の自己負担限度額を超えた場合に、超えた額を高額療養費として支給
		退職被保険者	33,401	54,637	61.13	
	高額介護合算療養費	一般被保険者	700	700	100.00	世帯内で、国保・介護保険から給付を受けることにより、それぞれの自己負担額の合計が一定額を超えたときに、高額介護合算療養費として支給。(H20.4.1診療分より制度開始)
		退職被保険者	400	400	100.00	
	移送費	一般被保険者	100	100	100.00	歩行困難等で、転院時に搬送車や移送車等をやむなく利用した場合に、これらに要する費用を支給
		退職被保険者	100	100	100.00	
	出産育児一時金		50,400	50,400	100.00	1児につき40万4千円(産科医料補償制度加入の医療機関等は42万円)を支給
出産育児一時金支払手数料		26	26	100.00	直接払い制度における支払手数料。1件210円	
葬祭費		7,250	7,250	100.00	被保険者が死亡したとき、葬祭を行う者に5万円を支給	
後期高齢者支援金	医療費	1,165,825	1,222,345	95.38	後期高齢者医療制度に対して、現役世代からの支援金として拠出。概ね1/2は国庫・県等からの支出金	
	事務費	83	93	89.25		
前期高齢者納付金	医療費	504	566	89.05	前期高齢者(65歳以上の被保険者)の医療費に関して、各保険者が納付金として拠出。加入者割合や要した医療費等により「前期高齢者交付金」として受入れ。※国保は他の保険者と比べ前期高齢者の占める割合が高いため、拠出額は極端に低い。	
	事務費	82	84	97.62		
老人保健拠出金	医療費	0	0	0.00	老人保健の対象があった場合に拠出	
	事務費	44	44	100.00	H27年度事務費実績	
介護納付金		459,937	496,647	92.61	介護保険第2号被保険者(40歳~64歳)の保険料を保険税の介護分として徴収し、納付金として拠出	
共同事業拠出金	高額医療費	278,352	283,880	98.05	レセプト1件当りの費用額 80万円以上 全件(※H27~) 高額な医療費が国保財政を圧迫することから、国保連合会が実施主体となり、各保険者から拠出金を徴収し、高額な医療費の発生件数等に応じて交付	
	保険財政共同安定化事業	2,004,256	2,004,256	100.00		
	その他共同事業拠出金	12,206	6	203,433.33	退職者医療共同事業、生活習慣病重症化予防事業(H28年度新規)	
保健事業	特定健診・保険指導事業費	60,442	57,890	104.41	40歳以上の被保険者を対象に実施する特定健康診査・保健指導に要する費用で、多くは健診に係る委託料	
	保健事業事務費	3,451	2,307	149.59	主に、医療費適正化の一環として実施している医療費通知(4・7・10・1月)に要する郵送料	
	人間ドック助成金	12,099	11,091	109.09	疾病の早期発見・早期治療に資するため、被保険者が人間ドックを受検した場合に、20,000円を限度額として助成	
	健康づくりチャレンジポイント事業	2,630	1,982	132.69	健康管理・健康増進を図り、健康寿命の延伸・医療費の抑制につなげるためのポイント制度(※H27より制度開始)	
	データヘルス計画策定事業	3,050	0	305,000.00	健康保持増進を目的に、保健事業計画を策定	
高齢者健康づくり事業	183	202	90.59	健康の維持増進及び生きがいづくりのため、高齢者を対象にレクリエーションやスポーツ大会等を開催		
保険給付費支払基金積立金		20	20	100.00	本庄市国民健康保険給付費支払基金への積立金	
諸支出金		10,383	10,383	100.00	保険税の還付金、国庫・基金等の返還金	
予備費		3,000	3,000	100.00	予備費	

歳出総額	9,858,555	10,231,074	96.36
------	-----------	------------	-------

平成 27 年度 国民健康保険特別会計補正予算概要書

歳入

項 目			当初予算	9月補正額	12月補正額	H28年3月補正額	予算現額	補正理由等	
保 險 税	一 般	現年度分	医 療	1,256,910			1,256,910		
			支 援	443,459			443,459		
			介 護	172,730			172,730		
		過年度分	医 療	47,208			47,208		
			支 援	14,036			14,036		
			介 護	8,070			8,070		
	退 職	現年度分	医 療	82,862			-14,461	68,401	退職被保険者の減少による調定額の変更
			支 援	28,641			-4,770	23,871	
			介 護	27,993			-7,315	20,678	
		過年度分	医 療	555				555	
		支 援	111				111		
		介 護	172				172		
使 用 料 及 び 手 数 料			1				1		
国庫支出金	療養給付費等負担金		1,078,533	173		1,835	1,080,541	H27年度の負担金・交付金予定額の変更	
	後期高齢者支援金負担金		348,640	612		31,446	380,698		
	老人保健医療費拠出金等負担金		0				0		
	介護納付金負担金		173,811	-355		-14,884	158,572		
	高額医療費共同事業負担金		70,969			-4,572	66,397		
	特定健診・保健指導負担金		7,959				7,959		
	財政調整交付金	普通調整交付金	426,787	121			426,908		
		特別調整交付金	23,489				23,489		
災害臨時特例補助金		1				1			
療 給 付 費 等 交 付 金			461,076			-195,035	266,041		
前 期 高 齢 者 交 付 金			2,087,269	-541			2,086,728		
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金		70,969			-4,572	66,397	H27年度の確定額に伴う変更	
	特定健診・保健指導負担金		7,959				7,959		
	財政調整交付金	普通調整交付金	302,593	121			302,714		
		特別調整交付金	147,683				147,683		
共同事業交付金	高額医療費共同事業		209,389			-75,073	134,316	H27年度の確定額に伴う変更	
	保険財政共同安定化事業		2,191,931			-50,948	2,140,983		
財 産 収 入			20				20		
繰 入 金	保険基盤安定	保険税軽減分	174,879			39,015	213,894	H27年度の確定額に伴う変更	
		保険者支援分	44,240			96,101	140,341		
	職 員 給 与 費 等		84,226	798			85,024	職員の異動に伴う変更	
	助 産 費 等		33,600				33,600		
	財 政 安 定 化 支 援 事 業		43,720			-2,162	41,558	H27年度の確定額に伴う変更	
そ の 他 一 般 会 計		121,458	137,660	1,032	380,272	640,422	不足額を補正するための一般会計からの繰入金（法定外）		
繰 越 金			30,000	5,876			35,876	前年度繰越金の確定による変更	
諸 収 入			7,125				7,125		
合 計			10,231,074	144,465	1,032	174,877	10,551,448		



歳出

項 目		H27予算(千円)	9月補正額	12月補正額	H28年3月補正額	予算現額	補正理由等
総務費	一般管理費	一般管理給与費	84,226	798		85,024	職員の異動に伴う変更
		一般事務費	6,862			6,862	
		国保事務電算処理委託事業	17,367			17,367	
	国民健康保険団体連合会負担金	1,409			1,409		
	賦課事業	7,014			7,014		
	徴収事業	4,629			4,629		
	国民健康保険運営協議会事務費	1,238			1,238		
	趣旨普及費	6,341			6,341		
保険給付費	療養給付費	一般被保険者	4,865,447		266,172	5,131,619	H27年度の医療費見込み額の変更
		退職被保険者	336,833		-90,993	245,840	
	療養費	一般被保険者	70,569			70,569	
		退職被保険者	3,499		-661	2,838	
	審査支払手数料	14,088			14,088		
	高額療養費	一般被保険者	603,143		76,714	679,857	H27年度の医療費見込み額の変更
		退職被保険者	54,637		-13,009	41,628	
	高額介護合算	一般被保険者	700			700	
	療養費	退職被保険者	400			400	
	移送費	一般被保険者	100			100	
		退職被保険者	100			100	
	出産育児一時金	50,400			50,400		
	出産育児一時金支払手数料	26			26		
葬祭費	7,250			7,250			
後期高齢者支援金	医療費	1,222,345	1,911		1,224,256	H27年度額の確定による変更	
	事務費	93	-11		82		
前期高齢者納付金	医療費	566	186		752		
	事務費	84			84		
老人保健拠出金	医療費	0			0		
	事務費	44			44		
介護納付金	496,647	-1,108		495,539			
共同事業拠出金	高額医療費	283,880			-18,290	265,590	H27年度額の確定による変更
	保険財政共同安定化事業	2,004,256			-45,056	1,959,200	
	その他共同事業拠出金	6				6	
保健事業	特定健診・保険指導事業費	57,890				57,890	
	保健事業事務費	2,307				2,307	
	人間ドック助成金	11,091				11,091	
	健康づくりチャレンジポイント事業	1,982				1,982	
	高齢者健康づくり事業	202				202	
保険給付費支払基金積立金	20				20		
諸支出金	10,383	142,689	1,032		154,104	H27年度額の確定による精算金(返還金)	
予備費	3,000				3,000		
合 計	10,231,074	144,465	1,032	174,877	10,551,448		